

# グローバル・コーポレート・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり) 2016-06 (限定追加型) 愛称：グローバルメジャーズ16-06

## 運用報告書(全体版)

第7期(決算日2019年10月15日)

作成対象期間(2019年4月16日～2019年10月15日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合
信託期間	2016年6月13日から2020年4月15日までです。
運用方針	世界各国の企業(金融機関を含みます。)が発行する期限付劣後債、永久劣後債、優先証券(以下「ハイブリッド証券」といいます。)および日本を含む先進国の公社債等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。投資するハイブリッド証券は、取得時においてBB格相当以上の格付(格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。)を有するものとし、ポートフォリオ構築完了時点における組入銘柄の平均格付はBBB格相当以上とすることを基本とします。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
主な投資対象	世界各国の企業(金融機関を含みます。)が発行するハイブリッド証券および日本を含む先進国の公社債等を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		債 組	入 比	券 率	債 先	物 比	券 率	純 資	産 額
		税 分	込 配								
	円		円			%			%		百万円
3期(2017年10月16日)	10,449		60			2.5			94.0	—	2,251
4期(2018年4月16日)	10,380		60			△0.1			96.7	—	1,903
5期(2018年10月15日)	10,287		60			△0.3			93.5	—	1,647
6期(2019年4月15日)	10,232		60			0.0			76.3	—	1,378
7期(2019年10月15日)	10,125		60			△0.5			56.0	—	1,213

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設定しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

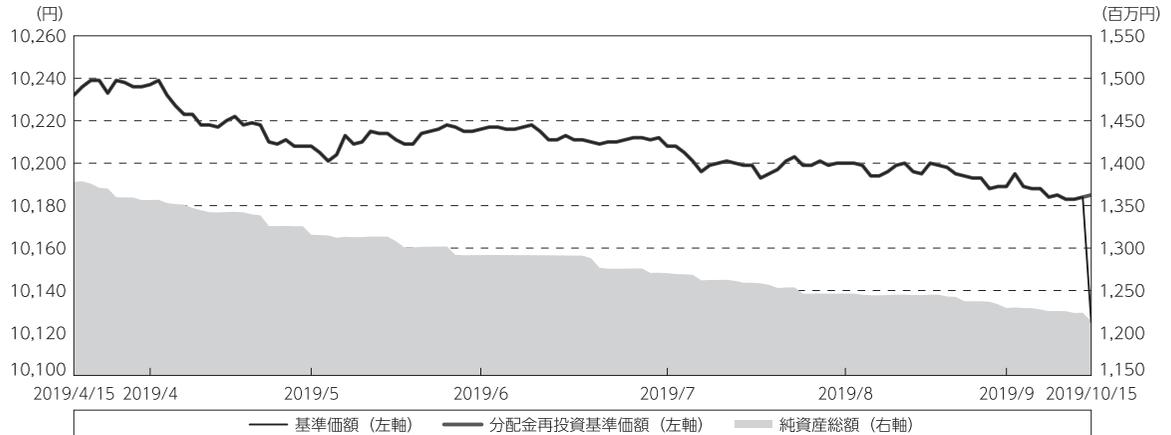
年 月 日	基 準	価 額		債 組	入 比	券 率	債 先	物 比	券 率
		騰 落	率						
(期首) 2019年4月15日	円		%			%			%
	10,232		—			76.3			—
4月末	10,237		0.0			69.0			—
5月末	10,208		△0.2			54.6			—
6月末	10,216		△0.2			55.8			—
7月末	10,208		△0.2			57.1			—
8月末	10,200		△0.3			56.7			—
9月末	10,189		△0.4			54.7			—
(期末) 2019年10月15日	10,185		△0.5			56.0			—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期首：10,232円

期末：10,125円（既払分配金（税込み）：60円）

騰落率：△ 0.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首（2019年4月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は0.46%の下落（分配金込みで計算。）

基準価額は、期首の10,232円から期末10,125円（分配後）となりました。期末に分配金を60円お支払いしましたので、分配金を考慮した値下がり額は47円となりました。

#### （上昇要因）

債券を保有していたことによるインカムゲイン（利子収入）

#### （下落要因）

保有債券の価格下落に伴うキャピタルロス

## ○投資環境

米国市場では金利は低下しました。期首から2019年8月末にかけては、米中貿易摩擦における両国間の対立激化を背景に、世界経済の景気減速への懸念が高まったことで金利は低下基調で推移しました。9月以降は、米国と中国が10月にも通商協議を再開させることで合意したことや、9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で今後の緩和を巡る委員内の意見の相違が明らかになり、金利は一旦上昇したものの、欧州の金利低下につれたことなどでその後低下するなど不安定な動きとなりました。

欧州市場でも金利は低下しました。期首から2019年8月末にかけては、ユーロ圏の製造業の景況感の弱さやイタリアでの政局混乱や英国のEU（欧州連合）離脱問題など、政治的不透明感が強まったことで金利は低下基調で推移しました。9月以降は、英国で議会下院が合意なきEU離脱を阻止する法案を可決したことや米中貿易摩擦を巡る先行き不透明感が後退したことで金利は一旦上昇した後、欧州の景気減速懸念を受け低下に転じるなど、不安定な動きとなりました。

欧米クレジット市場では、スプレッド（国債との利回り格差）は概ね横ばい圏で推移しました。期首から2019年5月末にかけては、米中貿易摩擦懸念に加え英国のEU離脱に関する不透明感が広がったことからスプレッドは拡大しました。その後7月末にかけてFRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）の緩和的な金融政策スタンスがリスク資産価格を下支えたこと等を背景にスプレッドは縮小したものの、8月に入ると米中貿易摩擦を巡る懸念や、イタリアの政治的不透明感などを背景にスプレッドは拡大し、その後は概ね横ばい圏で推移しました。

ハイブリッド債市場は欧米クレジット市場と概ね同様の動きとなったものの、スプレッドは期を通じて縮小しました。

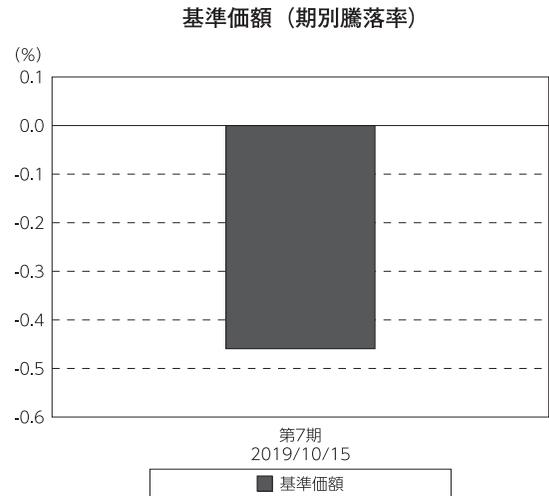
## ○当ファンドのポートフォリオ

世界各国の企業が発行するハイブリッド証券および日本を含む先進国の公社債等を主要投資対象とし、ポートフォリオの構築にあたっては、原則としてハイブリッド証券の中から信用力、利回り水準、発行総額、流動性等を考慮し、投資対象銘柄を選定しました。外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設定していません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ◎分配金

今期の収益分配金は、基準価額水準等を勘案し、経費控除後の利子・配当等収益等から1万口当たり60円とさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第7期
	2019年4月16日～ 2019年10月15日
当期分配金	60
(対基準価額比率)	0.589%
当期の収益	60
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	775

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

世界各国の企業が発行するハイブリッド証券および日本を含む先進国の公社債等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。ポートフォリオの構築にあたっては、原則としてハイブリッド証券の中から信用力、利回り水準、発行総額、流動性等を考慮し、投資対象銘柄を選定します。外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2019年4月16日～2019年10月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 70	% 0.687	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(34)	(0.330)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(34)	(0.330)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 0 )	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	71	0.693	
期中の平均基準価額は、10,209円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

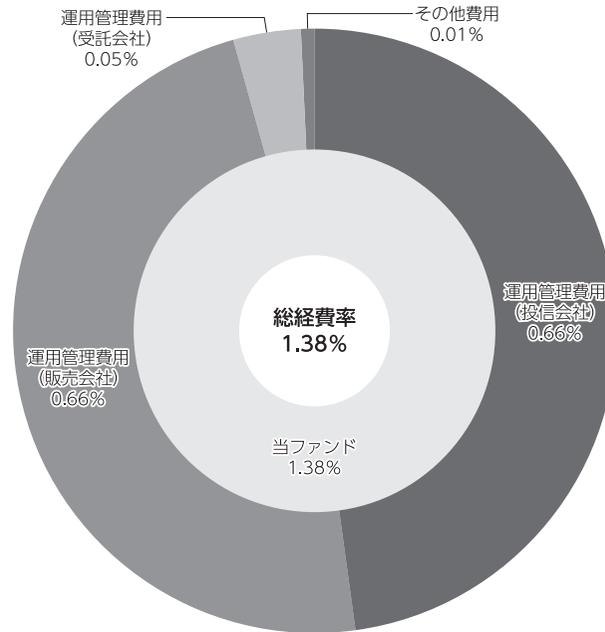
\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2019年4月16日～2019年10月15日）

公社債

			買付額	売付額
国内	国債証券		千円 90,059	千円 —
外国	アメリカ	社債券（投資法人債券を含む）	千米ドル —	千米ドル 1,048
	イギリス	社債券（投資法人債券を含む）	千英ポンド —	千英ポンド — ( 400)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
国内	フランス	社債券（投資法人債券を含む）	576	103 (1,747)
	イギリス	社債券（投資法人債券を含む）	—	— ( 207)
	アイルランド	社債券（投資法人債券を含む）	—	— ( 400)

\*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

\*単位未満は切り捨て。

\*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

\*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

（2019年4月16日～2019年10月15日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 160	百万円 90	% 56.3	百万円 126	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年10月15日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	90,000 (90,000)	90,022 (90,022)	7.4 (7.4)	— (—)	— (—)	— (—)	7.4 (7.4)
合 計	90,000 (90,000)	90,022 (90,022)	7.4 (7.4)	— (—)	— (—)	— (—)	7.4 (7.4)

- \* ( )内は非上場債で内書きです。
- \*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
- \*金額の単位未満は切り捨て。
- \*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
- \*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
国庫短期証券 第836回	—	90,000	90,022	2019/12/10
合 計		90,000	90,022	

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 450	千米ドル 453	千円 49,179	% 4.1	% 2.7	% 4.1	% —	% —
イギリス	千英ポンド 550	千英ポンド 561	76,743	6.3	6.3	6.3	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	300	317	37,910	3.1	3.1	3.1	—	—
フランス	2,289	2,322	277,650	22.9	3.0	22.9	—	—
イギリス	800	821	98,135	8.1	—	1.5	—	6.6
スウェーデン	200	205	24,533	2.0	—	2.0	—	—
オーストラリア	200	213	25,475	2.1	—	2.1	—	—
合 計	—	—	589,628	48.6	15.2	42.0	—	6.6

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\*S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービスによる格付けを採用しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	普通社債券 (含む投資法人債券)	AMERICAN EXPRESS CO	5.2	150	150	16,303	2049/5/29
		CITIGROUP INC	5.875	300	303	32,876	2049/12/29
小 計						49,179	
イギリス	普通社債券 (含む投資法人債券)	KONINKLIJKE KPN NV	6.875	550	561	76,743	2073/3/14
	小 計					76,743	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	普通社債券 (含む投資法人債券)	DEUTSCHE LUFTHANSA AG	5.125	300	317	37,910	2075/8/12
フランス	普通社債券 (含む投資法人債券)	ACCOR SA	4.125	300	307	36,753	2049/6/30
		ELECTRICITE DE FRANCE	4.25	900	910	108,851	2049/12/29
		ORANGE SA	4.25	839	848	101,408	2049/2/28
		TOTAL SA	2.25	250	256	30,636	2049/12/29
イギリス	普通社債券 (含む投資法人債券)	LLOYDS TSB BANK PLC	6.5	650	668	79,871	2020/3/24
		SSE PLC	2.375	150	152	18,264	2049/12/29
スウェーデン	普通社債券 (含む投資法人債券)	VOLVO TREASURY AB	4.2	200	205	24,533	2075/6/10
オーストラリア	普通社債券 (含む投資法人債券)	BHP BILLITON FINANCE LTD	4.75	200	213	25,475	2076/4/22
小 計						463,705	
合 計						589,628	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年10月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	679,650	54.9
コール・ローン等、その他	558,647	45.1
投資信託財産総額	1,238,297	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 当期末における外貨建て純資産（677,936千円）の投資信託財産総額（1,238,297千円）に対する比率は54.7%です。

\* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108.42円、1英ポンド=136.63円、1ユーロ=119.53円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年10月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,891,595,375
コール・ローン等	538,832,351
公社債(評価額)	679,650,493
未収入金	656,872,555
未収利息	14,737,056
前払費用	928,044
その他未収収益	574,876
(B) 負債	677,773,727
未払金	658,959,960
未払収益分配金	7,192,779
未払解約金	2,865,380
未払信託報酬	8,734,505
未払利息	203
その他未払費用	20,900
(C) 純資産総額(A-B)	1,213,821,648
元本	1,198,796,641
次期繰越損益金	15,025,007
(D) 受益権総口数	1,198,796,641口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,125円

(注) 期首元本額は1,346,762,002円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は147,965,361円、1口当たり純資産額は1,0125円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額1,936,865円。

○損益の状況（2019年4月16日～2019年10月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	16,900,326
受取利息	16,835,729
その他収益金	379,584
支払利息	△ 314,987
(B) 有価証券売買損益	△14,214,153
売買益	63,528,068
売買損	△77,742,221
(C) 信託報酬等	△ 8,815,386
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,129,213
(E) 前期繰越損益金	27,994,168
(F) 追加信託差損益金	352,831
(配当等相当額)	( 466,723)
(売買損益相当額)	(△ 113,892)
(G) 計(D+E+F)	22,217,786
(H) 収益分配金	△ 7,192,779
次期繰越損益金(G+H)	15,025,007
追加信託差損益金	352,831
(配当等相当額)	( 466,723)
(売買損益相当額)	(△ 113,892)
分配準備積立金	92,509,959
繰越損益金	△77,837,783

\* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2019年4月16日～2019年10月15日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年4月16日～ 2019年10月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	8,084,940円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	466,723円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	91,617,798円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	100,169,461円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	835円
g. 分配金	7,192,779円
h. 分配金(1万口当たり)	60円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	60円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

### <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2019年10月15日現在)

年 月	日
2019年10月	-
11月	11、28
12月	25、26

※2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。